

四半期報告書

(第57期第1四半期)

ニプロ株式会社

E 0 2 6 8 8

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

ニプロ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第56期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第57期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第56期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	42,525	43,620	175,944
経常利益 (百万円)	5,163	3,121	9,890
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,734	1,322	4,530
純資産額 (百万円)	119,352	107,730	96,560
総資産額 (百万円)	341,186	336,463	330,640
1株当たり純資産額 (円)	1,858.07	1,672.70	1,498.47
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.10	20.85	71.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.6	31.5	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,461	5,333	18,851
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,085	△13,003	△21,186
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,718	2,211	786
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	40,560	39,522	45,352
従業員数 (人)	9,227	9,634	9,354

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	9,634 (564)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の当第1四半期連結会計期間における平均人員(1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,257 (189)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の当第1四半期会計期間における平均人員(1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年同四半期増減率(%)
医療機器	20,443	△3.2
医薬品	13,622	12.0
器材	692	△10.1
その他	435	1,653.5
合計	35,193	3.3

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年同四半期増減率(%)
医療機器	27,093	3.3
医薬品	14,225	4.9
器材	2,052	△20.1
その他	249	63.1
合計	43,620	2.6

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、金融市場の混乱を受けた景気悪化に漸く下げ止まりの動きが見られ始めたといわれるなか、わが国経済においては、依然として輸出の落ち込みをはじめ、設備投資の減少や個人消費の低迷等が顕在化し、一段と厳しい経営環境の下に推移しました。

このような状況下で、当社グループは、引き続き先進的な医療機器の開発と医薬品事業の拡充を押し進め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比2.6%増加の436億20百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比16.9%増加の40億56百万円となりましたが、経常利益は為替変動の影響を受け前年同期比39.5%減少の31億21百万円となり、四半期純利益は前年同期比51.6%減少の13億22百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<医療機器部門>

医療機器部門の国内販売におきましては、DPC(急性期入院医療費の包括支払方式)を導入する病院がさらに拡大しました。金融危機の直接的な影響は顕在化していないものの、赤字経営に苦しむ病院の増加や公立病院の統廃合の動きが見られるなど、医療機関における経営環境は一層厳しさを増してきております。

このような状況のもと、当部門は、積極的な販売展開、販売効率の向上に努め、製品群別では、透析システムを中心とした医療器械関連製品、真空採血管を中心とした検査関連製品、補助人工心臓関連製品、PTCAバルーンを中心としたバスキュラー関連製品、安全対策製品を中心とした注射・輸液関連製品の各々で堅調な伸びを示すことができました。

一方、海外販売におきましては、昨年来の円高・ドル安の影響を受け、売上高は伸び悩みましたが、在庫圧縮や経費削減等を徹底し、収益の改善に努めてまいりました。なお、製品群別では、ダイアライザ等の人工臓器類は、海外販売拠点の効率アップを図ること等により順調な伸びを示し、注射・輸液関連製品では、糖尿病関連製品、安全デバイス関連製品は順調な伸びを示しましたが、一部製品の販売を取りやめた影響により減少となりました。

この結果、当部門の売上高は270億93百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は39億50百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

<医薬品部門>

医薬品部門におきましては、高齢化社会の進展やDPC導入施設が増加するなか、ジェネリック医薬品の普及促進政策を背景として、特色ある医薬品の販売を推進してまいりました。その結果、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プラスチックアンプル製剤などの注射剤および口腔内崩壊錠・徐放製剤などの経口剤はもとより、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤等の透析関連医薬品におきましても、順調な伸びを示すことができました。また、受託事業におきましては、全身性経皮製剤生産ライン新設など生産設備の充実を図り、わが国最大の医薬品受託企業グループとして高品質製品の安定供給ができる体制を構築し、大手製薬メーカーをはじめとする受託製造が大きく前進いたしました。

この結果、当部門の売上高は142億25百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は13億17百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

< 器材部門 >

器材部門の医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子、管瓶用硝子ともに国内需要の低迷により減少しました。一方、硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子は世界的な景気低迷の影響を受け、中近東向けを中心とした輸出が減少しました。照明用硝子は、自動車関連の在庫調整の影響を受けたうえに、液晶用バックライト関連についても薄型テレビの販売不振の影響により、大幅な減少となりました。また、硝子以外の商材におきましては、健康食品関連は健闘したものの、その他の製品は、消費動向の低迷により低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は20億52百万円(前年同期比20.1%減)、営業利益は4億36百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

< その他部門 >

その他部門におきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は2億49百万円(前年同期比63.1%増)、営業利益は10百万円(前年同期比66.6%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

< 日本 >

医療機器および医薬品部門において国内販売が増加したことにより、売上高は345億26百万円(前年同期比1.3%増)となり、営業利益は54億3百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

< アメリカ >

中南米地域における透析関連製品の販売拡大にともない、売上高は450億3百万円(前年同期比11.9%増)となりました。利益面につきましては、販売利益の拡大とブラジル現地法人における収益改善がみられたものの、糖尿病関連製品を販売する米国子会社の赤字計上により、営業損失は49百万円(前年同期は営業損失3億25百万円)となりました。

< ヨーロッパ >

透析関連製品の取引拡大の結果、売上高は29億95百万円(前年同期比18.6%増)となり、利益面では、経費削減による販売費及び一般管理費の減少により営業利益は36百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

< アジア >

販売子会社において、経済情勢等の影響を受け一部顧客に対する出荷が抑制されたことにより、売上高は15億94百万円(前年同期比15.6%減)となりましたが、利益面につきましては、タイの製造子会社の収益寄与により、営業利益は6億円(前年同期比82.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,364億63百万円で、前連結会計年度末に比べ58億23百万円の増加となりました。このうち、流動資産は52億96百万円の減少、固定資産は111億19百万円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が66億29百万円減少したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が99億48百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は2,287億33百万円で、前連結会計年度末に比べ53億47百万円の減少となりました。このうち流動負債は63億99百万円の減少、固定負債は10億51百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、設備関係支払手形が99億68百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債が41億38百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,077億30百万円で、前連結会計年度末に比べ111億70百万円の増加となりました。このうち、株主資本は13億13百万円の増加、評価・換算差額等は97億28百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療機器、医薬品、器材の各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、前連結会計年度末に比べて58億30百万円減少し、395億22百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53億33百万円(前年同期比1億28百万円減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が28億21百万円、減価償却費が40億76百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額が35億67百万円、法人税等の支払額が18億47百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、130億3百万円(前年同期比89億17百万円増)となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出147億72百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果収入超過となった資金は、22億11百万円(前年同期は87億18百万円の支出超過)となりました。収入の主な内訳は短期借入金の純増額が65億89百万円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が48億18百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社および連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は10億37百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,878,505	63,878,505	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	63,878,505	63,878,505	—	—

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 平成21年5月15日付取締役会決議により、平成21年7月1日をもって単元株式数は、100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

2023年満期円貨建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,086,956
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,300
新株予約権の行使期間	平成15年8月18日～平成35年7月17日(注1)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,300 資本組入額 1,150
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	14,000

(注) 1 社債要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における15営業日前の日までであり、本社債の所持人の選択による繰上償還の場合は、償還通知書が所定の代理人に預託されたときまでであります。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。
- (2) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (3) 本社債の所持人は、2003年4月1日に始まる各四半期の末日現在において、当社普通株式の終値が当該四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日以上にわたって新株予約権の行使時の払込金額の110%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの間本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、この本新株予約権の行使の条件は、以下の期間中は適用されない。

(株)格付投資情報センター若しくは(株)日本格付研究所による当社の長期負債の格付又は(株)格付投資情報センターによる本新株予約権付社債の格付がBBB以下である期間

当社が、本新株予約権付社債の所持人に対し、社債要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の通知を行った後

当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	63,878	—	28,663	—	29,972

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから共同保有者の連名で平成21年4月6日付で大量保有報告書、また、平成21年5月8日付および同年6月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年6月8日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、平成21年6月15日付大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	254	0.40
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,270	5.12
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	571	0.89
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	727	1.14
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15 フィンズベリー サーカス, ロンドン, EC2M 7BT, 英国	278	0.44

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 447,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,693,000	62,693	—
単元未満株式	普通株式 738,505	—	—
発行済株式総数	63,878,505	—	—
総株主の議決権	—	62,693	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および410株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が874株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	447,000	—	447,000	0.70
計	—	447,000	—	447,000	0.70

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,589	1,785	1,978
最低(円)	1,404	1,422	1,742

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ます。

役職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (器材開発事業部 生産技術部長 兼国際事業担当部長)	取締役 (生産開発事業部 総合研究所 第一研究開発部 技術専門部長)	岡 本 秀 男	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,571	49,200
受取手形及び売掛金	53,176	50,947
商品及び製品	36,198	35,759
仕掛品	6,379	6,410
原材料及び貯蔵品	9,405	8,944
繰延税金資産	2,446	2,846
その他	5,850	7,167
貸倒引当金	458	410
流動資産合計	155,568	160,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 102,122	³ 101,361
減価償却累計額及び減損損失累計額	53,497	52,229
建物及び構築物(純額)	48,624	49,131
機械装置及び運搬具	³ 110,092	³ 107,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	74,169	71,319
機械装置及び運搬具(純額)	35,922	36,524
土地	³ 19,571	³ 19,459
リース資産	255	93
減価償却累計額	25	11
リース資産(純額)	230	81
建設仮勘定	18,971	16,847
その他	³ 23,879	³ 23,394
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,259	18,699
その他(純額)	4,620	4,694
有形固定資産合計	127,940	126,739
無形固定資産		
のれん	782	851
リース資産	43	-
その他	1,637	1,597
無形固定資産合計	2,463	2,448
投資その他の資産		
投資有価証券	46,818	36,869
繰延税金資産	256	140
差入保証金	4,184	4,229
その他	2,454	2,561
貸倒引当金	3,224	3,214
投資その他の資産合計	50,490	40,587
固定資産合計	180,894	169,775
資産合計	336,463	330,640

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,474	28,322
短期借入金	53,872	48,179
1年内償還予定の社債	6,140	6,140
リース債務	111	72
未払金	4,229	4,437
未払法人税等	1,446	2,281
賞与引当金	940	1,615
役員賞与引当金	30	3
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	4,483	14,452
その他	6,712	7,336
流動負債合計	108,396	114,795
固定負債		
社債	35,160	35,160
転換社債型新株予約権付社債	14,000	14,000
長期借入金	61,623	65,012
リース債務	234	92
繰延税金負債	5,051	913
退職給付引当金	2,015	1,888
役員退職慰労引当金	642	631
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,439	1,416
固定負債合計	120,336	119,284
負債合計	228,733	234,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金	29,972	29,973
利益剰余金	42,780	41,457
自己株式	858	849
株主資本合計	100,558	99,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,174	4,998
為替換算調整勘定	5,641	9,193
評価・換算差額等合計	5,533	4,195
少数株主持分	1,639	1,511
純資産合計	107,730	96,560
負債純資産合計	336,463	330,640

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	42,525	43,620
売上原価	30,177	31,340
売上総利益	12,347	12,280
販売費及び一般管理費	※ 8,878	※ 8,224
営業利益	3,469	4,056
営業外収益		
受取利息	104	55
受取配当金	375	304
為替差益	1,682	—
持分法による投資利益	66	—
その他	140	129
営業外収益合計	2,369	489
営業外費用		
支払利息	582	560
減価償却費	78	69
為替差損	—	311
持分法による投資損失	—	444
その他	14	37
営業外費用合計	675	1,423
経常利益	5,163	3,121
特別利益		
固定資産売却益	246	12
前期損益修正益	—	8
その他	45	4
特別利益合計	292	26
特別損失		
固定資産除却損	40	7
減損損失	129	—
たな卸資産評価損	229	—
異常製造原価	—	228
その他	193	89
特別損失合計	592	326
税金等調整前四半期純利益	4,862	2,821
法人税、住民税及び事業税	1,858	1,167
法人税等調整額	193	227
法人税等合計	2,052	1,395
少数株主利益	75	103
四半期純利益	2,734	1,322

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,862	2,821
減価償却費	4,019	4,076
減損損失	129	—
のれん償却額	85	72
持分法による投資損益(△は益)	△66	444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	25
受取利息及び受取配当金	△480	△360
支払利息	582	560
為替差損益(△は益)	286	99
売上債権の増減額(△は増加)	△3,591	△3,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,326	△153
仕入債務の増減額(△は減少)	2,360	3,605
その他の資産の増減額(△は増加)	196	579
その他の負債の増減額(△は減少)	△221	△1,155
その他の損益(△は益)	△243	27
小計	6,607	7,078
利息及び配当金の受取額	463	441
利息の支払額	△486	△420
その他の収入	85	139
その他の支出	△28	△57
法人税等の支払額	△1,180	△1,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,461	5,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△178	△318
定期預金の払戻による収入	178	1,170
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
固定資産の取得による支出	△6,250	△14,772
固定資産の売却による収入	252	27
設備投資助成金の受入による収入	1,838	202
短期貸付金の純増減額(△は増加)	48	686
貸付金の回収による収入	24	0
その他の収入	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,085	△13,003

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,984	6,589
長期借入れによる収入	1,800	500
長期借入金の返済による支出	△3,963	△4,818
社債の償還による支出	△10,000	—
少数株主からの払込みによる収入	9	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△7	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△25
配当金の支払額	△534	△1
少数株主への配当金の支払額	—	△2
その他の支出	△0	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,718	2,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△562	△372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,905	△5,830
現金及び現金同等物の期首残高	47,656	45,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	809	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 40,560	※ 39,522

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当第1四半期連結会計期間0百万円)は、資産総額の100分の10以下であるため、当第1四半期連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結損益計算書) 1 前第1四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」(前第1四半期連結累計期間0百万円)は、当第1四半期連結累計期間においては特別利益の総額の100分の20を超えたため、独立掲記しております。 2 前第1四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「異常製造原価」(前第1四半期連結累計期間42百万円)は、当第1四半期連結累計期間においては特別損失の総額の100分の20を超えたため、独立掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)パイファ 19百万円	1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)パイファ 53百万円
2 受取手形割引高 11百万円 輸出手形割引高 (US\$ 123千) 11百万円	2 受取手形割引高 13百万円 輸出手形割引高 (US\$ 185千) 18百万円
3 国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物及び構築物 2,796百万円 機械装置及び運搬具 1,097 土地 1,105 その他(工具器具及び備品) 47	3 国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物及び構築物 2,796百万円 機械装置及び運搬具 1,097 土地 1,105 その他(工具器具及び備品) 47

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 給与手当 2,356百万円 賞与引当金繰入額 278 役員賞与引当金繰入額 1 退職給付引当金繰入額 49 役員退職慰労引当金繰入額 12 貸倒引当金繰入額 3	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 給与手当 2,231百万円 賞与引当金繰入額 309 役員賞与引当金繰入額 30 退職給付引当金繰入額 84 役員退職慰労引当金繰入額 10 貸倒引当金繰入額 13

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 42,307百万円 (うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金) (1,746) 現金及び現金同等物 40,560	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 42,571百万円 (うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金) (3,049) 現金及び現金同等物 39,522

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	63,878,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	453,280

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,240	13,564	2,568	152	42,525	—	42,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	796	18	815	(815)	—
計	26,240	13,564	3,364	171	43,340	(815)	42,525
営業利益	3,561	1,213	455	30	5,260	(1,791)	3,469

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療機器……人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品……生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材……医療用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) その他……医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、主として原価法から収益性の低下による簿価切下げの方法に変更しております。この結果、従来の方法による場合に比べ、営業利益は「医療機器」が0百万円、「医薬品」が20百万円それぞれ減少しております。

3 当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

4 当第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法による場合に比べ、営業利益は「医療機器」が430百万円、「器材」が9百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が0百万円それぞれ減少し、「医薬品」が95百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,093	14,225	2,052	249	43,620	—	43,620
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	974	21	996	(996)	—
計	27,093	14,225	3,027	270	44,617	(996)	43,620
営業利益	3,950	1,317	436	10	5,714	(1,658)	4,056

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療機器……人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品……生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材……医療用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) その他……医療機器製造機械、不動産賃貸料等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,085	4,023	2,526	1,890	42,525	—	42,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,405	221	1	3,480	11,108	(11,108)	—
計	41,490	4,245	2,527	5,370	53,633	(11,108)	42,525
営業利益又は 営業損失(△)	5,344	△325	△11	329	5,336	(1,866)	3,469

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー

アジア………中国、タイ、シンガポール

2 当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、主として原価法から収益性の低下による簿価切下げの方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が20百万円減少しております。

3 当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

4 当第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が344百万円、「消去又は全社」が0百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,526	4,503	2,995	1,594	43,620	—	43,620
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,587	203	0	3,743	10,534	(10,534)	—
計	41,114	4,706	2,995	5,338	54,155	(10,534)	43,620
営業利益又は 営業損失(△)	5,403	△49	36	600	5,990	(1,934)	4,056

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー

アジア………中国、タイ、シンガポール

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	7,372	4,473	2,380	14,226
II 連結売上高(百万円)				42,525
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	10.5	5.6	33.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	7,275	4,914	2,383	14,573
II 連結売上高(百万円)				43,620
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	11.3	5.4	33.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	24,200	42,153	17,953
債券	—	—	—
その他	60	47	△12
合計	24,261	42,201	17,940

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,672円70銭	1,498円47銭

(注) 算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	107,730	96,560
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	1,639	1,511
普通株式に係る純資産額(百万円)	106,091	95,049
普通株式の発行済株式数(千株)	63,878	63,878
普通株式の自己株式数(千株)	453	447
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	63,425	63,430

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 43円10銭	1株当たり四半期純利益 20円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,734	1,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,734	1,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,462	63,429
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(新株予約権付社債の繰上償還)

当社は、平成15年7月18日に発行した2023年満期円貨建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債につきまして、社債権者からの繰上償還請求により、平成21年7月31日にその一部を償還いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 償還前残存額面残高	14,000百万円
(2) 今回の繰上償還額	13,385百万円
(3) 償還後残存額面残高	615百万円
(4) 償還日	平成21年7月31日
(5) 償還のための資金調達の方法	コマーシャル・ペーパー及び自己資金

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 14 日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 寿 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 義 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結累計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 義 嗣 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【最高財務責任者の役職氏名】

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野實は、当社の第57期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。